

## 2011年年頭のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

平素より当協会にお寄せ頂いております皆さま方のご協力と暖かいご支援に対し厚く御礼を申し上げます。

昨年の世界経済はリーマンショック後に各国政府の緊急景気対策が実施され、また企業サイドの在庫調整も一段落し、緩やかな景気の回復が多くでみられました。日本経済も、特に中国をはじめとするアジア新興国向けを中心にした輸出の伸びにより企業業績が回復しつつあり



(社) 日本陸用内燃機関協会  
会長 林 守也

しかし、各国の緊急景気対策の終了に加え、為替変動や米国景気回復の失速への懸念、欧州での財政危機への不安や、財政緊縮策の影響、また高成長を継続してきたアジアの成長率低下など、世界全体を取り巻く経済環境は回復を示してはいるものの、必ずしも楽観視できる状況にはありません。

ここに新年を迎え、いよいよ米国において、130-560kWクラスのディーゼルエンジンで、EPA中間4次の排ガス規制がスタートするのに加え、欧州3次B規制と共に、わが国でも、建設機械、農業機械、産業車両などのいわゆるノンロードエンジンでの排ガス規制（平成23年規制）が、順次スタートします。

当協会が実施しております「小型汎用エンジンの排出ガス自主規制制度」でも、携帯用ガソリンエンジンの2次規制が、同じく今年から始まります。また、中国のノンロードエンジンに対し、世界で初めての燃費基準制定の動きがあり、当協会としても、昨年、技術部長を派遣し関係当局と協議を持ちました。今後の中国側の規制実施の動向を注視する必要があります。

当協会のメンバーである各エンジンメーカーにおかれては、環境と経済の両面で、地球にやさしい排ガス対応エンジンの開発を進められ、エンジン業界の将来の成長へと繋げて行かれるものと思っております。

このような状況の中、当協会が集計しております「平成22年1月から10月までのエンジンの生産、輸出実績」を見てみますと、生産は、ディーゼルエンジンが約104.1万台（前年同期比175.9%）、金額2520億円（前年同期比175.7%）、ガソリンエンジンが約389.2万台（前年同期比118.5%）、金額804億円（前年同期比130.0%）であります。

輸出は、ディーゼルエンジンが、約57.6万台（前年同期比196.1%）、

ガソリンエンジン 213.8万台（前年同期比129.2%）となっております。

平成22年度の国内生産は、昨今の急激な為替変動によっては、今後、下振れの可能性もないわけではありませんが、中国、アジアなどでの市場回復と、在庫調整が進んだことによる欧米での需要回復により、ガソリン、ディーゼル共に台数、金額が増加するものと予測しております。特にディーゼルエンジンの昨年に入ってから回復が特徴としてあげられます。

リーマンショック以降、成長の主役が、地域、市場、産業で交代が起こりうる構造転換の状況下、我々は、こうした環境の変化を予測し、将来の発展への道筋をつけていく視点が非常に重要となります。

日米欧で、今年以降に実施される排ガス規制は、その対応技術やコストに対し、大きなインパクトがエンジンメーカーのみならず、機械産業メーカーにも及ぶこととなります。そのような事業環境の今こそ日本のエンジン業界が、その技術力で世界のリーダーシップを確立するチャンスでもあります。

バイオエネルギーやハイブリッド技術・バッテリー技術の進化、地球温暖化を防ぐ為のCO<sub>2</sub>削減技術など、われわれを取り巻く事業環境、そして社会や市場のニーズも大きく変化しつつあるように見えます。

会員各社が、環境問題に対し、今後も積極的に取り組むとともに、地球環境の改善を目指し、グローバルな視点で、グリーン化社会の要請に応じた技術革新や事業運営を実施していくことが社会貢献につながるものと信じますとともに、エンジン事業に携わる者の誇りであると思えます。

今年は、当協会も国の公益法人改革を受け、平成23年度中に「新公益法人」に移行する予定であり、新しい法人としての一層の飛躍を目指し、日々、その作業を加速させております。陸内協としても、会員各社のご支援のもと、今まで以上に協会活動を積極的に推進し、業界の発展を図って参りたいと考えます。最後に協会メンバー各社、皆さまの一層のご活躍とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。